



# どうする地方創生

村岡 藤弥 議員

## やる方向で考える

町長



望まれる出産・育児しやすい町づくり(ぞうさんルーム)

### 「まち・ひと・しごと創生法」への対応

この法案は少子高齢化人口減少の歯止めや東京圏への一極集中の是正へ向け、出産や育児をしやすい環境整備、地方での雇用創出を進めることを基本理念に掲げている。地方の特性を踏まえた人口ビジョンと総合戦略の策定を努力義務とし、しっかりと取り組みには国も全力で支援するといっているが。

### 物産振興、交流人口増加対策をどう進める

町長 会員13店舗が加入する町物産交流推進委員会を組織し、各物産展で活動している。会員の拡大や自ら企画立案、活動していけるよう指導するイベント参加や物販活動などがあり、何らかの方



過去最高の人出で賑わった新そばまつり

※1 ナラシ対策(収入減少影響緩和対策) 米、麦、大豆について、当年産の販売収入の合計額が標準的収入(直近5年の最高額・最低額を除く3年の平均収入)を下回った場合、差額の9割を補てんする制度。補てん金は、国と農業者が3:1の割合で積み立てたものから支出される。

米の収入減少影響緩和対策(ナラシ)。対象にならない農家への対応は、来年度から認定農業者や集落営農以外、加入できないがどう対応する。町長 平成27年産米にかかわるナラシ対策(※1)加入手続きは、6月末と予定されている。意欲ある農家には認定農業者の認定を受けていただきたい。農事座談会など機会あるごとに認定について話していく。

策が必要と感じる。

職員に対し仕事量が多いから前年踏襲だけになって、国・県が発信する有利な情報を見落とししてしまう。職員数を増やすなどの予算編成は考えられないか。町長 減らすだけではなく、足りない部分に配属することも必要かと思う。



# 農・商・工の収入増加を図れ

遠藤 宏司 議員

## 町単独では困難

町長

### 収入減少対策は

米価の大幅な下落で農業収入は大幅減少、建築・土木業者も公共事業の受注減少。町の農業・商工業の衰退は、町の存続の危機につながる。国の経営所得安定対策のような制度を一時的に町で行うことはできないか。また、町発注の建築・土木事業は町内業者中心に発注できないか。町長 町で受けている畑作・稲作直接支払いなどの交付金は、総額で1億



今年も豪雪対策本部を設置

### 円前後になる。財源確保は不可能であると考えている。町の工事については極力町内業者に発注すべく努力しているのをご理解をお願いしたい。

除排雪の業務委託を随意契約しているが、公共事業は中小零細事業者も仕事ができるようにすべきではないか。町長 指名業者選定審査会にはかり業者を決定しており、道路維持協同組合に委託している。

### 伝承芸能で活性化を

元祖花笠踊りをはじめ町の伝統的な芸能活動は「活力と魅力ある町づくり」と「交流人口拡大」に大いに役立つもので、町芸術文化協会傘下の各団体に、年間を通じての支援をすべきではないか。町長 「コミュニティ助成事業」や「いきいき元気地域活動支援事業」などで伝承芸能や伝統文化



継承されている 雪国鷹巣太鼓

活動を側面から支援してきた。

町内外で活動している団体や民謡民舞全国大会などで優秀な成績を収めた方がいる。町芸文協の年間事業として、財政的な面も含め更に支援すべきではないか。町長 各団体の事業に対して直接支援を行っていないが、活用できる制度を有効に活かし、側面から支援したい。